

http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集

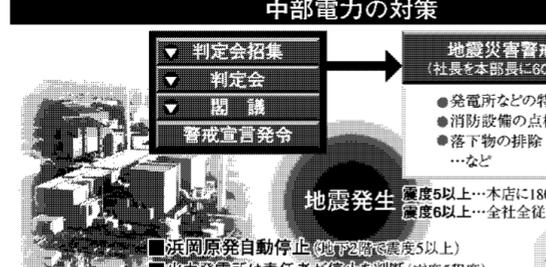
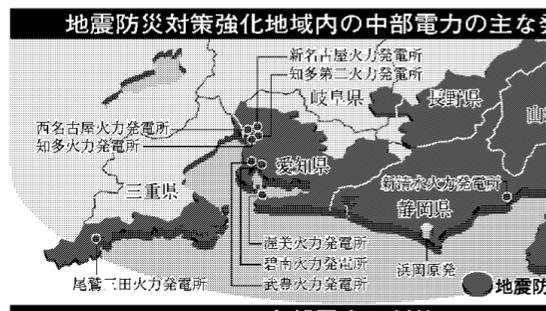
早期復旧態勢急ぐ

大地震が発生した時に寸断されかねない電力やガス、そして、多くの従業員たちが働く工場。東海地震は「ライフライン」を担うエネルギー関連企業や、この地方に集積する製造業にとっても深刻な問題だ。市民生活に直結するライフラインを維持し、もしも、時には、いかに早く復旧させるか。従業員の命を守るのか。そして、生産活動を早く再開させることも、世界レベルでの競争を繰り広げている環境の中では重要な。この地方の主要企業の東海地震への「備え」を追った。

備える その11「企業の対応」

電力発生しても送電は継続

中部電力の場合「地震」急招集され、同6以上であらっても電気が送られ続ける。全社全従業員が出社要請される。非常災害対策本部が設置される。その後、決められている時に地震災害警戒本部を役割に応じて設備復旧。警戒宣言が出され、旧、対外情報本部統括が状況に至ると、地震などの対策班を設置。備えが完了するまでは同様の星通信システムや、ヘリコプター、高圧発電機車など、マニュアルに従い、その時に備える。



コンビニ 配送の確保検討

年中無休、二十四時間オープンが売りのコンビニエンスストア。地震発生時は、身近な食料や飲料水などの調達先としての役割が期待されている。サクルケイ・ジャパン(愛知県稲沢市)は、最も重要な商品の配送経路の確保のため、「道路が閉鎖された場合でも優先的に通してもらえよう、行政や警察に交渉している」と(同社)という、非常時にこそ必要な営業継続のため、輸送手段を検討中だ。

鉄道平常運転で『足』確保

判定会招集や警戒宣言は警戒宣言が出された後、基本計画の行方、警戒宣言後は、強化地域内(運転区)方針。警戒宣言後は、強化地域内(運転区)方針。警戒宣言後は、強化地域内(運転区)方針。警戒宣言後は、強化地域内(運転区)方針。

電話

地震など災害時に安否確認のために使用される。NTT西日本では、通信の心臓部となる交換機を設置している主要な建物の耐震工事をほぼ終了した。

二重の『経路』導入

二重化システムを取り入れたほか、阪神大震災でも活躍した安否確認ができる「災害用伝言ダイヤル」を早く立ち上げる体制も整えている。

工場敷地を避難場所に

工場など広い敷地を持つ企業は、避難場所などとしての地域貢献も求められている。

自治体と密に連携

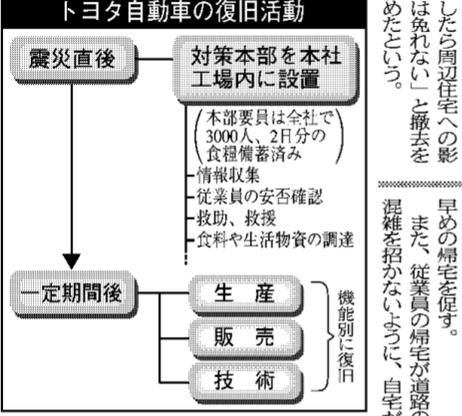
○一年十月から市民に開く。トヨタ自動車は、愛知県豊田市、三好市、岡崎市、津島市、同社工場約三十台の消防車、同社工場約三十台の消防車、同社工場約三十台の消防車。

場内の防災組織出動も

世界大戦時の空襲も免れ、一九三四年(昭和九年)に建設された。この煙突は、一九三四年(昭和九年)に建設された。



トヨタ自動車の復旧活動



その時、従業員は... まず安全、再開は第二段階

工場に近い従業員は、できるだけ徒歩で帰宅するよう呼びかけるなどの措置も検討している。デンソー(愛知県刈谷市)は、判定会招集が報じられた時点で非常災害対策本部を開発。取組先は、この時点でラインを止め、従業員を帰宅させる。警戒宣言発令時は無条件での帰宅となる。

ガス

東邦ガスでは、東海地震には本店内の司令室で、二次災害を防ぐこと。ガス漏れが広がらないようになっている。ガス車など、どのブロックで、どの病院など重要施設は、給停止すべきかを判断す。いち早く供給開始を行う。